

地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進
に係る検討会（第6回） 議事概要

○開催日時： 令和3年3月19日（金）13:00～15:00

○開催場所： オンライン

○出席者

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石井夏生利 中央大学国際情報学部教授

楠 正憲 Japan Digital Design 株式会社 Chief Technology Officer

千葉 大右 船橋市総務部情報システム課課長補佐

原田 智 京都府政策企画部情報政策統括監

弘中 秀治 宇部市総合戦略局ICT・地域イノベーション推進グループ リーダー

森 浩三 神戸市企画調整局情報化戦略部長

藪内 伸彦 田原本町総務部総務課課長補佐

山口 功作 合同会社側用人代表社員

吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

大村 慎一 総務省地域力創造審議官

黒瀬 敏文 総務省大臣官房審議官
(新型コロナウイルス感染症対策・地域振興担当)

神門 純一 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報政策室長

田中 良斉 総務省自治行政局行政経営支援室長

谷口 謙治 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長

金澤 直樹 総務省情報流通行政局地域通信振興課長

【オブザーバー】

村井 遊 アクセンチュア株式会社 ビジネスコンサルティング本部 コンサルタント

川崎 浩司 株式会社BSNアイネット 公共事業本部公共匿名担当 シニアエキスパート

前田みゆき 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室CIO補佐官

田中 宏明 内閣官房番号制度推進室・内閣府番号制度担当室参事官補佐

川島 正治 全国知事会調査第一部部長

内村 義和 全国市長会行政部長

小出 太朗 全国町村会行政部長

見川 彰彦 指定都市市長会事務局次長

議題

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 情報システムの標準化について
 - (2) 行政手続オンライン化について
 - (3) デジタル人材について
 - (4) 意見交換
- 3 閉会

議事概要

(情報システムの標準化について)

【事務局説明】

資料1のとおり説明。

【意見】

○移行スケジュールについて、他事業者システムへの移行を前提としているが、同一事業者システムによる移行が現実的ではないか。ガバメントクラウドへの移行と他事業者システムへの移行を並行することは難しい。

○ガバメントクラウド上に業務システムをリフトアップする際は、データ移行に最も気を遣うため、そのタイミングで事業者が変わることは、リスクが高く、作業負荷も上がるため、現実的ではないのではないか。

○全ての団体が一から実施できるのだろうかという懸念がある。ガバメントクラウド移行を前提とした場合、自治体側の移行スケジュールはガバメントクラウド上での各事業者のパッケージ完成時期に依存するため、完成したパッケージから利用するしかない。フィット&ギャップ分析は実施せずに、パッケージ利用に向けた運用設計の中で標準機能のみで業務が回るかを判断し、回らない業務は一部諦めるなど、業務側をパッケージに合わせていく努力が必要ではないか。

○標準準拠システムへの移行は、実施期間が非常に短いため、事業者側の人的リソース不足が懸念される。作業を平準化する等の工夫が必要ではないか。

○標準準拠システムへの移行のノウハウを蓄積するためにも、事前にテスト移行を実施できるとよいのではないか。

○具体的なDX実現のメリットとして、行政改革や新しい住民サービスの実現が可能になるということを、手順書で示してもらいたい。それが難しいのであれば、標準仕様や別のドキュメントなどで示すべきではないか。

○標準化によって自治体が独自で実施している給付等の施策が狭められるものではない、という旨を手順書等で示すべきではないか。

(行政手続オンライン化について)

【事務局説明】

資料2、資料3のとおり説明。

【意見】

○自治体における申請手続は多岐にわたるが、特にオンライン化を進めようとしている手続以外でも、その特性について整理し、自治体側の事務や行政手続法上の縛りを考慮した上でオンライン化の適用可否について検討する必要があるのではないか。

○汎用的電子申請システムは全国7割ほどの都道府県で導入済であるため、マイナンバー認証APIや電子収納APIを公開するなど、ぴったりサービスと汎用的電子申請システムを融合する形で検討を進めるべきではないか。

(デジタル人材について)

【事務局説明】

【意見】

○ICTコーディネータースキルが重要。あわせてどういうスキルが必要なのか体系化も必要ではないか。

○民間人材がすぐに自治体業務になじむことは難しいと感じるため、自治体業務の研修支援を実施するなどが必要ではないか。また、研修だけでなく、業務改革をやるようなモデルを作り、様々なタイプの人材を混ぜたプロジェクトを設けるなど、いくつかモデルを構築して検証するとよいのではないか。